

# 四半期報告書

(第48期第3四半期)

株式会社環境管理センター

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,931,389	2,844,026	3,634,375
経常利益(△損失) (千円)	96,505	208,257	△17,651
四半期(当期)純利益 (千円)	123,332	176,373	12,360
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	759,037	858,442	759,037
発行済株式総数 (株)	4,208,270	4,678,270	4,208,270
純資産額 (千円)	1,448,917	1,714,256	1,337,759
総資産額 (千円)	5,188,795	5,326,097	4,286,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.31	39.47	2.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	32.2	31.2

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.97	59.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社(当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の国内経済を概観すると、米国でのトランプ大統領誕生を受け、いわゆるトランプ相場での株価上昇は見られるものの、地政学リスクによる先行きの不透明感もあり、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、東京都の豊洲新市場に係る土壌汚染問題が改めてクローズアップされました。食の安全・安心の観点だけでなく、専門家による第三者委員会での取り決めが実現しなかった行政手続きの課題や、過去に実施した調査の信頼性など、様々な問題が提起されました。

このような状況の中、当社は豊洲新市場に係る各種環境調査を受託しました。これは、再スタートを切った専門家会議が主導する案件であり、当社の永年の実績に裏付けられた信頼をもとに、調査を実施いたしました。

また当社は、平成28年10月に株式会社フィールド・パートナーズと資本業務提携を行いました。株式会社フィールド・パートナーズは、土壌汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供することができる体制を整え、土壌・地下水分野の業績拡大に向けた基盤を構築いたしました。

当第3四半期累計期間の受注高は29億35百万円（前年同期比4億13百万円増、同16.4%増）であります。分野別の受注高は、環境調査17億80百万円（同3億10百万円増、同21.1%増）、コンサルタント5億13百万円（同2億83百万円増、同122.8%増）、応用測定5億64百万円（同9百万円増、同1.6%増）、放射能76百万円（同1億89百万円減、同71.3%減）であります。

当第3四半期累計期間の売上高は、28億44百万円（同87百万円減、同3.0%減）となりました。当第3四半期末の受注残高は11億88百万円（同4億86百万円増）であります。

損益面については、売上原価は20億83百万円（同1億2百万円減、同4.7%減）、販売費及び一般管理費は5億38百万円（同36百万円減、同6.4%減）となりました。その結果、営業利益は2億21百万円（前年同期は1億70百万円）、経常利益は2億8百万円（同96百万円）、四半期純利益は1億76百万円（同1億23百万円）となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 累計期間 (7～9月)	第2四半期 累計期間 (7～12月)	第3四半期 累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期累計期間 (百万円)	869	2,076	2,935	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,028	1,935	2,522	3,620
	年間進捗率 (%)	28.4	53.5	69.7	100.0
売上高	当四半期累計期間 (百万円)	556	1,294	2,844	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	453	1,124	2,931	3,634
	年間進捗率 (%)	12.5	30.9	80.7	100.0

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。



## (5) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

## 生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
生産状況(製造原価)	2,216,602	2,247,166
受注状況(販売価格)	2,522,121	2,935,471
販売状況(売上高)	2,931,389	2,844,026

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高は次のとおりです。

## ① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,469,925	164,483	1,780,486	496,761
コンサルタント	230,512	325,768	513,691	580,872
応用測定	555,875	121,093	564,977	97,616
放射能	265,807	90,397	76,316	12,996
合計	2,522,121	701,743	2,935,471	1,188,246
官公庁	626,513	130,577	674,310	256,513
民間	1,895,607	571,165	2,261,161	931,733

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ② 分野別売上高

分野	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,801,164	61.4	1,738,960	61.1
コンサルタント	260,926	8.9	229,673	8.1
応用測定	603,138	20.6	629,166	22.1
放射能	266,159	9.1	246,224	8.7
合計	2,931,389	100.0	2,844,026	100.0
官公庁	1,063,214	36.3	829,610	29.2
民間	1,868,175	63.7	2,014,415	70.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(6) 設備の状況

当第3四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期会計期間末の総資産は53億26百万円（前期末比10億39百万円増加）になりました。流動資産は20億96百万円（同10億29百万円増加）、固定資産は32億29百万円（同10百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金7億56百万円増加、仕掛品1億62百万円増加であります。

負債は36億11百万円（同6億63百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金7億円増加、未払金94百万円減少であります。また、リース債務1億22百万円（同31百万円減少）を含む有利子負債残高は26億50百万円（同5億88百万円増加）となりました。

純資産は17億14百万円（同3億76百万円増加）となりました。増減の主な要因は、第三者割当増資による資本金99百万円増加、資本準備金99百万円増加、当第3四半期純利益1億76百万円計上によるものです。

第三者割当増資により得た資金については、今後、当社の環境計量証明業の基盤をなす分析施設をリニューアルするとともに、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携により増加が見込まれる土壌・地下水汚染分析の受注に応えるために設備を増強することに用いる予定です。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島の復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターも順調に稼働をはじめています。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

豊洲新市場の事案を受け、土壌・地下水対策における調査・分析の重要性が再認識されております。当社は、株式会社フィールド・パートナーズとの資本業務提携を軸に、土壌・地下水分野に注力していく所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	4,678,270	—	858,442	—	807,106

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,900	46,769	—
単元未満株式(注)	普通株式 970	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270	—	—
総株主の議決権	—	46,769	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が18株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,455	337,646
受取手形及び売掛金	551,175	1,308,121
仕掛品	224,281	386,779
貯蔵品	11,644	12,845
前払費用	35,245	21,861
繰延税金資産	13,814	28,132
その他	3,647	9,570
貸倒引当金	△3,542	△8,389
流動資産合計	1,066,721	2,096,569
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,449,251	1,413,313
機械及び装置（純額）	162,923	252,292
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	256,338	201,952
有形固定資産合計	2,976,159	2,975,204
無形固定資産		
ソフトウェア	83,570	85,284
その他	8,690	6,552
無形固定資産合計	92,261	91,837
投資その他の資産		
差入保証金	78,933	74,709
繰延税金資産	7,579	4,427
その他	109,394	124,732
貸倒引当金	△44,890	△41,383
投資その他の資産合計	151,017	162,486
固定資産合計	3,219,438	3,229,528
資産合計	4,286,159	5,326,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,077	117,044
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	56,257	50,353
未払金	195,520	100,780
未払費用	57,242	61,460
未払法人税等	20,145	54,141
前受金	37,623	86,516
その他の引当金	※2 1,783	※2 38,375
その他	28,739	43,527
流動負債合計	1,086,433	1,859,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,301,134	1,220,851
リース債務	97,434	71,781
退職給付引当金	455,795	452,336
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,520	3,545
<b>固定負債合計</b>	<b>1,861,967</b>	<b>1,752,598</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,948,400</b>	<b>3,611,841</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,037	858,442
資本剰余金	707,701	807,106
利益剰余金	△129,132	47,240
自己株式	△142	△142
<b>株主資本合計</b>	<b>1,337,464</b>	<b>1,712,647</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	1,608
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>295</b>	<b>1,608</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,337,759</b>	<b>1,714,256</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,286,159</b>	<b>5,326,097</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,931,389	2,844,026
売上原価	2,185,801	2,083,753
売上総利益	745,588	760,272
販売費及び一般管理費	575,391	538,773
営業利益	170,196	221,498
営業外収益		
受取利息	836	808
受取配当金	221	1,363
受取手数料	677	12,216
受取保険金	2,408	519
その他	3,340	5,587
営業外収益合計	7,484	20,494
営業外費用		
支払利息	34,258	16,704
支払手数料	41,658	1,319
損害賠償金	1,058	14,722
その他	4,200	988
営業外費用合計	81,176	33,735
経常利益	96,505	208,257
特別利益		
受取保険金	※2 96,460	-
特別利益合計	96,460	-
特別損失		
弔慰金	※2 41,000	-
社葬費用	※2 8,813	-
特別損失合計	49,813	-
税引前四半期純利益	143,152	208,257
法人税、住民税及び事業税	27,789	43,533
法人税等調整額	△7,969	△11,648
法人税等合計	19,820	31,884
四半期純利益	123,332	176,373



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	1,200,000
差引額	1,000,000	300,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

※2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
受注損失引当金	1,783千円	2,578千円
賞与引当金	—	35,797

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期会計期間の業績には季節変動が生じております。

※2 前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	176,612千円	201,006千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月4日付で、株式会社フィールド・パートナーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が99,405千円、資本準備金が99,405千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が858,442千円、資本剰余金が807,106千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円31銭	39円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,332	176,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,332	176,373
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,852	4,468,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社環境管理センター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月15日

**【会社名】** 株式会社 環境管理センター

**【英訳名】** ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水落 憲吾

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水落憲吾は、当社の第48期第3四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。